

2016年8月1日

各位

株式会社 三井住友銀行  
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社

## 個人型確定拠出年金 新プラン取扱開始について

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅、以下「SMB C」）とジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（代表取締役社長：柘田 康裕、以下「J - P E C」）は、個人型確定拠出年金（以下、「個人型D C」）の受託体制を変更の上、2016年9月1日より『SMB C個人型プラン』（以下、新プラン）の取扱を開始いたします。

### 1. 新プラン取扱開始の背景・目的

今般、2016年5月24日、「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」が国会で成立したことにより、確定拠出年金は、2017年1月より原則、現役世代のすべての国民が加入できる制度となります。

これまでSMB Cでは、当行グループ会社であるJ - P E Cの『J - P E C個人型プラン（SMB Cコース）』（以下、旧プラン）を、受付金融機関として取り扱っておりました。

今回の法改正を機に、今後の確定拠出年金制度の認知度が向上し、世間的なニーズも高まることが予想されます。また、お客さまのセカンドライフに向けた資産形成支援においても、重要な商品の位置づけとなってくることを鑑み、SMB Cは個人型D C業務を強化してまいります。

SMB Cは企業型確定拠出年金と同様に、自ら運営管理業務の一部を行うこととし、新プランの取扱を開始いたします。新プランは、運用商品や手数料などの商品性や加入見込者に配布するツールなどについて刷新を図っており、SMB Cブランドを全面的に出した展開を行っていきます。

### 2. 新プラン取扱開始予定日

9月1日（木）より、SMB Cの本支店窓口（ ） 、ホームページ、コールセンターにて新プランの取扱を開始いたします。

（ ）出張所、コンサルティングオフィスおよび法人向けの事務サービス専門支店等を除きます。

### 3. 旧プランの取扱い

#### (1) 新規受入

9月1日(木)以降、SMB Cの本支店窓口、ホームページ、コールセンターでの新規受入は停止し、新プランをご案内いたします。

#### (2) 既存加入者

9月1日(木)以降も、引き続き運用や加入者向けサービス(インターネット、コールセンター等)を継続いただけます。

### 4. 新プランの概要・特長

#### (1) 各機関の役割

機関名	役割	担当
運用関連 運営管理機関	・運用の方法の選定及び提示 ・加入の申出及び加入者等が行う届出の受理に関する事務	S M B C
運用関連 運営管理機関	・運用商品を選択する際に必要な情報提供・運用商品についての説明 ・加入者からの運用の指示の受付 ・加入者等への投資に関する情報提供	J - P E C
記録関連 運営管理機関	・加入者等の資産額等の記録、保存、通知 ・運用指図の取りまとめ ・給付を受ける権利の裁定	日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)(N R K)
事務委託先 金融機関	・商品購入 ・積立金の管理 ・有価証券等の保管 ・給付の支払	(株)S M B C信託銀行 三井住友信託銀行(株) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

- ・ 運用関連運営管理機関 の業務については、S M B CからJ - P E Cへの再委託となります。
- ・ 記録関連運営管理機関の業務については、S M B CとJ - P E Cで共同受託し、N R Kへ再委託します。
- ・ 事務委託先金融機関の業務については、S M B C信託銀行と三井住友信託銀行との共同受託、三井住友信託銀行から日本トラスティ・サービス信託銀行への再委託となります。

(2) 口座管理、給付、還付等にかかる手数料(税込)

加入時 (初回)	運用時		その他	
	加入者(拠出者)	運用指図者	給付の都度	還付の都度
2,777円	毎月 480円 (年間 5,760円)	年間 4,524円	432円	1,461円

- ・旧プランは、加入者(拠出者)は年間 5,892円、運用指図者は 4,656円となります。

(3) 商品ラインアップ(16本)

各カテゴリー、運用タイプを網羅した下記の16本の運用商品をラインアップします。バランス型には資産配分変動型の2商品、インデックス型は低水準の信託報酬の商品を用意しております。

運用商品の概要		
投資信託	バランス型	インデックス型3本、資産配分変動型2本
	国内株式型	インデックス型1本、アクティブ型1本
	国内債券型	インデックス型1本
	外国株式型	インデックス型2本、アクティブ型1本
	外国債券型	インデックス型2本
	その他	インデックス型1本
元本確保	定期預金 2本	

(4) 特長

- ・当行は、企業型・個人型のDCを取り扱っており、特に「個人型DC」はメガバンクで唯一、全国の本支店窓口でも手続き可能です。
- ・定期的に参加者向けセミナーを開催する等、個人型DCの参加者さまへの継続教育の機会を提供いたします。
- ・スマートフォン向け教育アプリ(ダウンロード無料)を運営管理機関として提供する等、先進的な取り組みを行っております。

以上